

地域農業 研究年報

2001

(平成 13 年度)

は　じ　め　に

21世紀の年代に入っても、国内経済はバブル崩壊の影響が依然として続き、大手建設・生保・大型店などの破綻や合併及び再建整備が相次ぐなど、かつてない厳しい経済危機に見まわれました。これに加え物価下落と景気悪化の同時進行が、さらに、追い打ちをかけ、結果として各企業は、企業再編を余儀なくされました。こうした景気回復に向けた雇用促進対策などの最優先課題が山積している中で、政府は国の経済財政運営の基本方針である「骨太の方針」に基づき国債を30兆円とするなど、厳しい枠組みを打ち出しています。しかし、その反面、国と地方を合わせた長期債務残高が2002年度末で693兆円と増え続け、日本の財政は先進国の中でも最悪の状況となっております。

また、世界の農業情勢を見ると、WTO（世界貿易機関）の閣僚会議が、平成13年9月11日にニューヨークで発生した世界貿易センタービル爆破など米国同時多発テロ事件により、開催が危ぶまれましたが、平成13年11月にカタールのドーハで開催されました。日本は「多様な農業の共存」を基本とし5つの提案をしました。第4回閣僚会議の農業分野の宣言では、平成15年3月末までに包括的自由化計画（各国が行う保護削減策）をまとめ、第5回閣僚会議に提出することになりました。また、平成17年1月1日までに交渉を終結することも決まりました。日本の主張が概ね受け入れられたものの、「日本提案」の実現に向けた今後におけるWTO農業交渉の行方が注目されます。

一方、我が国の農業情勢は昨年9月に発生したBSE（牛海綿状脳症）問題で国内、特に北海道の酪農・畜産は大打撃を被りました。この原因究明と検査体制をEU（欧州連合）並みに実施するなど、その対策に国は追われ続けております。また、牛肉の消費が低迷する中で、大手食肉業者による牛肉偽装事件が発覚するなど、食品の表示と安全性が大きな社会問題となっております。

このような状況の中で、国は、新農基法の基本理念を踏まえ、平成22年の食料自給率目標45%（供給熱量ベース）の生産努力目標を達成すべく現在取り組みしております。また、北海道においても昨年に、生産努力目標を設定し、その実現に向けて鋭意取り組まれております。

農業情勢が激変する中であって、今年度も当研究所に対して多くの研究課題の要請をいただきました。このことは、会員をはじめ各関係機関が積極的に地域農業振興の実践に取り組む過程の中で、当研究所の機能が逐次社会的に認められつつあるものと受けとめ、役職員一同一層の努力をしてまいりました。

さて、この1年間、当研究所は「自主研究」（独自研究）に取り組むとともに市町村、農協等が策定する農業振興計画に対しましては「共同研究」という位置付けを重視しながら取り組むなど、ほぼ例年並みの件数を受託しました。また、関係機関・団体からの「受託研究」では、当面する多くの課題について取り組みました。「提案企画研究」も継続課題を含め共同で研究しました。これらの調査・研究に際して、その方向性や具体的な手法については、参与会、幹事会などでの検討・助言を得て円滑な研究活動を行ってまいりました。

会報（機関誌）「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究年報等の発行、研修会の開催、各種研修会に対する講師派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆など多彩な活動にも取り組みましたが、それらの内容についての要点をこの小冊子にまとめ、「年報」として会員の皆様にお届けすることといたしました。この、「年報」は、あくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたもので、詳細については当研究所発行の「会報」、「叢書」、「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第12回（平成14年度）通常総会資料で詳しく報告しております。

この1年間を顧みますと、研究所として所期の成果を挙げることができましたが、これはひとえに会員をはじめとする関係機関・団体のご支援の賜であり、とりわけ「協力研究員」として各大学・農業試験場などの多くの研究者が、当研究所への支援者として誠心誠意ご尽力をいただきました結果であることに深く感謝し、ここに改めてお礼を申し上げる次第です。

平成14年5月

（社）北海道地域農業研究所

所 長 七 戸 長 生

目 次

I. 平成13年度調査研究事業の概要	1
II. 自主研究	
1. 地域活性化研究	3
2. 酪農経営の環境保全行動の地域的誘導条件	4
3. 北海道における地域農業マネジメント体制の構築	5
III. 共同研究	
1. JAめむろ第5次農業振興計画策定のための基礎調査	6
2. JAようてい農業振興計画策定に係るアンケート調査関連業務	7
IV. 受託研究	
1. 地域農業振興システムの先進事例の現状と今後の推進方策に係る調査	8
2. 新世紀対応酪農基本構想等検討業務	9
3. 農業生産法人の現状と今後の動向に関する調査	10
4. 多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究業務	11
5. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）	12
6. 地域資源循環管理「後志南部地区調査」	13
7. 野菜生産費実態調査	14
8. 道産馬鈴しょ生産・流通対策に係る調査	15
9. 条件不利地域における耕種型リース事業農家の現状と課題	16
10. 農村活性化条件の整備と共済事業の役割に関する調査研究	17
11. 北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業調査委託業務	18
12. 山村地域の自立促進（活性化）に関する調査研究業務	19
13. 「公益的組織による農業コントラクターの設立誘導・運営管理の手引き」作成業務	20
14. 堆肥センターに関する調査票分析	21
V. 提案企画研究	
「てん菜を基幹とした大規模畑作経営等確立諸条件に関する調査研究」及び	
「北海道におけるてん菜直播栽培の可能性に対する調査研究」	22

VI. 情報ニーズに関する意向調査	23
VII. 会報の発行	25
VIII. 研修会・特別講演	27
IX. 叢書・報告書の発行	28
X. 研修会・講演会への講師派遣	38
XI. 研究所役職員の研究発表活動	41
XII. 参加会・幹事会の実施概要	47
XIII. 役員・参与・幹事名簿	51

1. 平成13年度調査研究事業の概要

当研究所は今年創立12年目を迎えました。所内の特別及び専任研究員と共に、大学・試験場などの「協力研究員」約100名の参加協力をいただきながら、自ら課題を設定し調査研究する「自主研究」の3件をはじめ、市町村、農協からの要望に基づき、地域農業振興計画などの「共同研究」が2件、関係機関・団体からの「受託研究」14件、さらに「提案企画研究」2件の合計21件を中心に取り組みました。

これらの概要は次の通りです。

1. 「自主研究」

「地域活性化研究(農業者による自主的研究会活動をつうじた経営発展)」、「酪農経営の環境保全行動の地域的誘導条件(家畜糞尿処理問題)」及び「北海道農業における地域マネジメント体制の構築」について取り組みました。「地域活性化研究(農業者による自主的研究会活動をつうじた経営発展)」は、地域活性化の研究活動が地域農業や個別経営に対してどのような意義を持つかを明らかにするため、美唄市水稲直播研究会、別海町のマイペース酪農研究会、美瑛町の北瑛パーク堆肥生産組合及び足寄町放牧酪農研究会など地域で活動しているグループを調査し、結果を報告書としてまとめ会員に配布します。また、「酪農経営の環境保全行動の地域的誘導条件(家畜糞尿処理問題)」は管理基準に適った施設で、しかも生産者の負担を最小限にとどめるべく、府県の実態も調査検討し、結果を報告書としてまとめ会員に配布します。さらに今年新たに取り組みました「北海道農業における地域マネジメント体制の構築」については全国的な取り組みの考え方や枠組みなどを調査研究しましたが、次年度も継続して取り組むこととしました。

2. 「共同研究」

平成12年度から継続して地域農業振興計画策定に取り組みした「JAめむろ」については、第4次計画の総括に関する指導助言、機関調査、アンケート調査の集計分析及び農家調査を実施するとともに、主要課題の整理及び課題解決への提言並びに農業振興計画策定に係わる全般の指導助言を行いました。

また、「JAようてい」については、機関調査、アンケート調査の集計分析を行い、その結果を報告しました。

3. 「受託研究」

北海道、北海道農業開発公社、日本草地畜産種子協会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道てん菜協会などから14件におよぶ調査研究の依頼を受けて着手し、それぞれ中間報告を含め報告しました。

「農業経営管理高度化支援事業委託業務」は、300戸についての経営形態別概況調査・各種経営分析を実施し、規模別の時系列から見た経営概況の比較や要因分析を行い報告しました。「新世紀対応酪農基本構想等検討業務」は、長期的展望に立った地域酪農の発展のため、居住環境及び畜舎周辺環境の整備、

離農跡地の活用促進等に配慮しつつ、法人化・協業化等を通じた合理的かつ体系的な草地・畜産関連施設の配置及び運営方法について調査研究し、基本構想を策定し報告しました。「農業生産法人の現状と今後の動向に関する調査」は、耕作放棄地や不作付地が増加する傾向にあり、この管理・保全に必要な担い手及び労働力確保など農業生産法人の果たす役割は極めて重要なことから、農業生産法人のこれまでの展開過程と現状を把握するとともに、今後地域農業への果たすべき役割を探る一方、農業生産法人の位置付けや農協事業との係わり等を明らかにし報告しました。

4. 「提案企画研究」

北海道立中央農業試験場と共同で取り組んだ「てん菜を基幹とした大規模畑作経営等確立諸条件に関する調査研究」及び「北海道におけるてん菜直播栽培の可能性に対する調査研究」については、前年に引き続き農家経営実態調査を実施し報告しました。

5. 「情報ニーズに関する意向調査」

昨年9～10月に312の市町村・農協を対象として調査しました。結果は「農地」、「生産技術」、「経営・法人」などの分野（項目）で情報ニーズを強くうかがわせるものでした。また、情報提供は本来的に行政機関・農業団体等の機能ですが、研究所として可能な限り対応するようその方向を定めました。

6. 「会報の発行、研修会・研究会・講演会」等

「今、輸入野菜を考える」など農業の置かれている問題を最優先として取り上げ、機関誌「地域と農業」を年間4回発行しました。総会時の特別講演においては「地域農業構造改革とその担い手問題」をテーマに、当研究所の黒澤不二男が講演しました。また、当研究所主催の研修会では「国際化の新段階と日本農業の戦略」と題して、日本女子大学教授の今村奈良臣氏に講演を願ったあと、「北海道農業活性化の方策をさぐる」をテーマにパネルディスカッションを実施しました。地域が抱えている問題だけに、多くの参加者から活発な意見交換が行われており、その内容は「地域と農業」特集記事（No44号＝平成14年冬号）として掲載しました。さらに研究所役職員による自主的なテーマ研究の発表の場として「月例研究会」を開催し自己研鑽を図るほか、各地で開催された研修会・講演会などへの講師の派遣、学会・研究会での研究所員の報告など、当初の計画を上回る事業を実施することができました。

II. 自主研究

1. 地域活性化研究（農業者による自主的研究会活動をつうじた経営発展）

本研究は、第一に農業者の自主的研究会の足取りと現状を分析することによって、研究会活動が地域農業や個別経営に対してどのような意味を持つかを明らかにし、その上で、地域に基盤をおく研究会活動の現代的な意味を明らかにすること、第二に研究会の設立や運営についての検討を通じ、他地域において研究会活動を活性化する上での知見を得ることを目的として発足した。

農業者の自主的研究会は、これまで各地で数多く設立されてきた。その中には地域農業に積極的な影響をもたらした例も少なくない。研究会活動は農業技術の普及や経営改善を進めるためのオーソドックスな手法であった。

しかし、情報の伝達ルートが狭かった時代に比べ、今日では地域を基盤とする研究会活動を行うことは次第に難しくなっている。農業経営活動の個性化、情報ソースの多元化といった傾向のなかで、研究会活動に対する関心は低下しているとも言えよう。その一方、最近目覚ましい成果をあげている下記の研究会がある。

- (1) 美唄市の水稲直播研究会
- (2) 別海町のマイペース酪農交流会
- (3) 美瑛町の北瑛パーク堆肥生産組合
- (4) 足寄町の放牧酪農研究会

これら研究会は、従来の栽培試験や簿記記帳を中心とする研究会と異なる特徴をもっている。

本年は足寄町の「放牧酪農研究会」の成果と経過を現地研究者から聴取した。なお、研究成果については、地域農業研究叢書として公開の予定である。

本研究会の実施期間は、平成11年から13年の3年間である。

2. 酪農経営の環境保全行動の地域的誘導条件（家畜ふん尿処理問題）

— 道立根釧農試との共同研究 —

1999年に施行された「家畜排せつ物管理の適正化及び利用の促進に関する法律」は、畜産農家にふん尿の適正処理と有効利用を義務付ける意味で、本道酪農経営に重要かつ画期的な意味をもつものである。

本研究は、新しい法律の下で酪農家が正しい環境保全行動を行うために、地域的な条件をどのように整備すれば良いかについて、2000～2001年度の2年間、当研究所と道立根釧農試との共同研究として実施した。

本道の酪農経営は、従来より規模拡大による所得向上を目標にして展開してきた。ふん尿処理に関しては、酪農家が自己の経営利益に結びつく範囲内において実施してきたが、新法下においては、直接収益拡大をもたらさない行為であっても、事業主として当然実行すべき義務として位置付けられている。このことは酪農経営者に対し、経済的にも心理的にも新たな負担を要求している。しかし、国際協調のもと、国が従来の政策を転換して、環境保全を新しい政策軸として採用していることを理解しなければならない。酪農家も一地球市民として、環境保全型経営への転換が求められている。

酪農家がふん尿を適正に処理するためには、次の3条件の整備が必要である。

- ①適正な処理施設を設置すること。
- ②副産物（堆肥、液肥など）の適正な利用技術を確立すること。
- ③ふん尿及び副産物の流通システムを整備すること。

個々の酪農家がこれらの条件整備を単独で実施することは極めて困難であり、行政機関や農協など関係機関の指導的な関与が必要である。

本研究においては、北海道の草地型酪農と畑地型酪農、および本州の都市近郊型酪農におけるふん尿処理実態を調査し、環境保全行動に対する関係機関の役割を検証するとともに、今後の可能性について検討を加えた。調査結果の概略は次の通りである。

- 1) 北海道においては、新法施行後、道と市町村の行政機関が中心となり、ふん尿処理施設の導入を中心とする対応を行っている。この結果、道は2000年に「家畜排せつ物利用促進計画」を策定し、補助事業との関連における市町村ごとの具体的な施設導入計画を設定した。副産物の利用技術については、道農試などの公的試験研究機関が実施している。

ふん尿および副産物の流通については、一部の地域では農協が中心となりシステム化を進めているが、全道的にはまだ整備されていない地域が多い。

- 2) 2001年には国費によるバイオガスプラントの実験事業が開始され、環境保全に対する国の関与は一層進められている。
- 3) 道外府県においては、すでに10年位前からふん尿処理対策が講じられており、本質的な問題は残されているものの北海道に比べて行政など関係機関の対応は迅速である。

3. 北海道における地域農業マネジメント体制の構築

新基本法の政策課題を推進するにあたり、2000年よりこれまでの農業構造改善事業に代わる経営構造対策事業がスタートした。この新しい事業では、地域農業の面的変革の必要性が説かれており、具体的には地域の合意形成に基づいた地域経営体制の確立による地域ぐるみの農業振興を進めるとしている。つまり、今後の農業振興のキーワードは、個別農家の育成から地域マネジメント体制の確立へと移行したということである。

しかし、その基本的なあり方、具体的には、農家および組織間の合意形成、役割分担、産地形成、資源管理、担い手育成などの手法は、いまだ解明されているとは言い難い。しかも、その形態は、地域の基幹部門や担い手の存在状況の違いによって様々なバリエーションが存在すると考えられる。そこで、本研究所では、これらの点を踏まえて、平成13年度から2ヵ年かけて、地域農業マネジメント体制の構築に関わる研究に取り組むこととした。

初年度となる平成13年度は、この研究テーマのエキスパートである田畑保氏（明治大学農学部教授）を招き、地域農業マネジメント体制をめぐる諸論点についてご教示いただいた。その要点は、①2000年センサス結果より、農家戸数の減少、借地・作業受託の増加、耕作放棄地・不作付地の増加、農地面積の減少、昭和一ケタ層のリタイア先延ばし、3世代家族の割合の低下などの動向が明らかとなったこと、②これらの課題を解決すべく、集落営農、農業サービス事業体、農業公社といったいわゆる多様な担い手、農外からの新規就農者、さらには定年帰農者等の営農展開に対する期待が各地で高まってきたこと、③これらの担い手を包摂する地域農業のシステム化が注目され、現にそれを形成しつつある先発事例がいくつか登場してきたことの3点であった。

2年次目となる平成14年度は、すでに地域農業のシステム化を展開している先発事例の実態を明らかにし、その上で地域農業マネジメントシステムの基本的なあり方について調査・分析することになる。具体的には、担い手確保、土地利用、農地保全、狭義の支援システム、産地形成、流通対策など問題別の整理を行った上で、経営形態や担い手確保状況にそった「地域農業マネジメント体制」のあり方について類型別（稲作、畑作、酪農地帯別）に検討していく予定である。

Ⅲ. 共同研究

1. JAめむろ第5次農業振興計画策定のための基礎調査

— 委託者 JAめむろ —

芽室町農業概況は、耕作面積20,000㌥、農家戸数727戸で、経営形態別に見ると畑作専業農家が8割以上を占めているものの、畑酪混同、酪畑混同、酪農専業および畜産経営が混在している。また、従来の豆作過多の構造から畑作4品の体制を確立するなかで、農協事業は、農産販売部門とそれを支える生産施設部門、加工部門に重点を置き推進されている。

今般、地域課題に即応する農業振興計画の策定が求められる中、次期の振興5カ年計画（平成14年～18年）を策定する時期にあたり、JAめむろは「重点課題」の探査と「重点課題解決のための具体的振興方策」策定の指導助言及び提言を旨とする業務を当研究所に共同研究として委託した。当共同研究は、平成12年度と13年度の2カ年事業である。

平成12年度は、基礎調査として「組合員意識調査」を実施した。（平成12年12月）

その結果、①強い経営規模拡大意向を持っていること、②今後は、一般畑作（小麦、豆増）＋加工スイートコーン＋緑肥という作付け意向を持っていること、③地力低下を懸念していること、④経営規模、作物選択など農家によって多様な経営方向を持っていること、などの特徴がみられた。

平成13年度は、「重点課題」の探査及び「重点課題解決のための具体的振興方策」策定を実施した。「重点課題」の探査の一助として、5地区を選定し農家調査を行った。（平成13年6月）

以上の「組合員意識調査」、「農家調査」及び策定プロジェクト会議等の検討を踏まえ、【つなげよう！緑豊かな大地を次世代に・・・】をスローガンとした下記内容の、第5次芽室町農業振興5カ年計画を樹立した。

1. 基本目標 芽室町の農業ビジョン ～持続型農業の確立とゆとりある農村生活の実現～
2. 農業振興のための重点課題と具体的振興方策
 - ①. 持続型農業生産基盤の確立（方策7項目）
 - ②. 生産技術の向上と市場性の高い農畜産物並びに販売強化（方策10項目）
 - ③. コスト低減推進と労働支援体制の確立（方策4項目）
 - ④. 先進的な農業経営者の育成（方策6項目）
 - ⑤. ゆとりある農村環境の創造（方策6項目）

2. JAようてい農業振興計画策定に係るアンケート調査関連業務

— 委託者 JAようてい —

後志支庁管内の「ようてい農協」は、平成9年3月1日に黒松内農協・蘭越農協・ニセコ農協・真狩農協・留寿都農協・喜茂別農協・京極農協・倶知安農協の9ヵ町村を範囲とする8農協が合併し発足した。

ようてい農協管内は、広域であるため組合員の経営形態・経営規模が各地域毎に特色があり、作付けされている作物も多岐にわたっている。農業振興の柱となる第1次農業振興計画は、平成10～14年度までの5ヵ年計画であり、作物生産に対する地域特性を生かしながら、高品質な生産物を集約し、長期安定出荷のできる産地づくりを優先とした合併経営計画書の「地域農業振興方策」を基本としている。

今般、次期農業振興5ヵ年計画（平成15年～19年）を策定するにあたり、アンケート調査により組合員の現状と意向の確認をおこなうこととなり、当研究所が農協の振興計画策定プロジェクトチームの取り進めに対する助言とアンケート調査票の設計、アンケートデータ入力・集計・分析業務を受託した。

当研究所は、当該業務を共同研究と位置づけし、北海道武蔵女子短期大学松木助教授をチームリーダーとした研究所チームを組織し、農協プロジェクトチームによる課題の洗い出し作業手順の提示をおこなうと同時に、各地区の実態を把握する一方、農協の次期振興計画と各自治体の振興策との整合に万全を期すため、町村農政担当課、農業委員会、農業改良普及センターなどの関係機関の調査を行った。

つぎに、農協プロジェクト会議において課題の絞りこみをおこないアンケート項目を決定した。

アンケート調査票の構成は、Ⅰ. フェースシート、Ⅱ. 経営意向、Ⅲ. 農協事業及び地域農業等についての3部構成とした。

また、アンケート調査の対象は、正組合員とその家族とし、経営内の属性に応じて、①経営主用②後継者用③経営主の妻・後継者の妻用④経営主の父・母用の4種の調査票を作成し、郵送調査法によって実施した。

アンケート結果は「ようてい農業協同組合組合員意向調査結果報告書（総括編・概要編・調査結果編・資料編）」として提出し業務を完了した。

IV. 受 託 研 究

1. 地域農業振興システムの先進事例の現状と今後の推進方策に係る調査

— 委託者 北海道農業協同組合中央会 —

J Aグループ北海道では、第23回 J A北海道大会（2000年）において『食料・農業・農村基本法の制定を踏まえた新たな北海道農業の展開』を決議し、この中で地域農業振興システムを核とした多様な担い手の育成・推進をはかるとしている。その根拠は、「今後、全道各地域で農家戸数の減少に加え、農業就業者の減少と高齢化の進行が見込まれるなかで、個別経営や法人など地域の経営体による相互補完と、J Aおよび関係機関の支援により、地域の農業資源（農地、機械・施設、労働力、技術等）の有効活用を図り、地域全体の生産性を高め、コスト低減をめざす」とした点にある。こうした役割（具体的には、担い手への農地の利用集積、労働力、農業機械・施設の効率的活用など）を果たす仕組みを「地域農業振興システム」と銘打って、その構築を推進していくとしているのである。

本調査事業は、上記の J Aグループ北海道の方針に基づいて、北海道における「地域農業振興システム」の先進事例の実態分析を行い、その分析結果からシステムの構築ないし推進に関わる課題や対策について明らかにしていくことを目的に取り組んだものである。その調査結果を取りまとめた報告書の概要を述べれば、下記のとおりとなる。

調査報告書は3部構成をとっている。まず第1部では、北海道における「地域農業振興システム」の設置状況を確認した。具体的には、どの地域にいかなるシステムが設置されているのか、またそれはいかなる事業を展開しているのか、などを地帯類型別（稲作、畑作、酪農地帯別）に区分して示した。

続く第2部は、本報告書の中核となる「地域農業振興システム」の実態に関わるレポートである。ここでは、各調査事例について、①システムの設立経緯、②システムの現状、③システムの課題の3点に区分して説明し、「地域農業振興システム」をこれから構築ないし推進していく際の参考になるよう工夫した。また、実態分析は、稲作、畑作、酪農の各地帯ごとに行っており、具体的には、稲作地帯の事例として長沼農協、畑作地帯の事例として豊頃町農協、酪農地帯の事例として中春別農協（補論として北渡農協）をそれぞれ取り上げた。

総括となる第3部では、上記の実態分析の成果を受け継ぎ、3つの事例の概略、ならびに「地域農業振興システム」の有する課題について簡潔にまとめて列挙した。取り上げた課題は多数にのぼったが、基本的には、関係機関との連携、農地流動化の推進、労働力支援対策の推進が重要であることを指摘している。また、農産物の品質向上に関わる取り組みや、高齢者に対する支援についても、今後、「地域農業振興システム」が関わっていくべきであることを提起している。

以上の分析結果を取りまとめ、本事業は委託者側への報告書の提出をもって終了した。

2. 新世紀対応酪農基本構想等検討業務

— 委託者 社団法人日本草地畜産種子協会 —

酪農の継続的発展を確保するには、後継者の確保と担い手農家への土地集積がこれまでも増して重要となっており、経営体の生産面での機能向上のみならず、居住環境についても質的向上を図りつつ、離農跡地の有効活用等を図る必要があるが、個々の農家を単位とした取組みだけでは限界があるところから、複数の農家による法人設立等を通じたさまざまな整備手法の確立が求められている。

このようなことから国は、平成11年度から新世紀に対応した生産性の高い効率的な経営体の育成と酪農基盤の強化に資するため、農畜産業振興事業団の指定助成事業として「新世紀対応酪農基盤確立調査事業」を実施した。

当研究所は、社団法人日本草地畜産種子協会から当該調査事業の一部である新世紀対応酪農基本構想策定調査の基本構想等検討業務を受託した。基本構想案の策定への道程は「新たな酪農・乳業対策大綱」等を踏まえ、自然循環機能を維持増進する持続的な酪農生産を基本に酪農先進地域を対象とした生産環境及び居住・畜舎周辺環境の総合的な整備に絞り推進してきたが、調査検討委員会の審議を頂きながらこの構想案にまで収れんしてきた。

今年度は、一昨年度検討の基本構想のフレーム、昨年度検討の基本構想の概定を踏まえ、構想を策定すべくモデル地区を想定した経営計画の検討を行った。構想のフレームは、生産環境整備に関しては、担い手確保と労働力調整、離農跡地と経営耕地の有効利用、経営方式、飼養管理体系、糞尿処理などを、また居住環境改善の方向としては、職住分離やゾーニング等、総合的な整備を内容とした生産環境の効率的な整備手法、畜産関連施設と居住施設の合理的配置、整備手法や運営方法などを柱としている。

なお、酪農生産の太宗は今後とも個別経営が担っていくものと考えられるところから、この構想においては集団的な取組を中心として総合的な整備の方向は法人化を柱に、また法人構成員の枠を越えるものについては、共同利用や地域支援システムを重層的に考えた。さらに法人化を前提とした生産環境と居住環境、技術指針として飼料生産・飼養管理、生産施設整備や疾病の管理マニュアル、多面的機能を活かした起業化、及び構想実現のための方策についても検討を試みた。本調査が新世紀における新たな酪農構想へのいしずえとなるよう願っている。

本報告書の作成にあたっては、政府関係機関、大学・試験研究機関からなる調査検討委員会の各委員及び事務局からご指導とご協力を頂くとともに、基本調査とモデル計画策定は担当の北海道草地協会と提携して取り進めした。

本報告書は、調査検討委員の北倉公彦・森田 茂 両先生、酪農学園大学の市川 治・小岩政照 両先生、帯広畜産大学の樋口昭則 先生、北海道農業研究センターからは小川恭男・鶴川洋樹 両室長、以上7名に取り纏めの労を執っていただいた。

3. 農業生産法人の現状と今後の動向に関する調査

— 委託者 ホクレン —

近年、新たな担い手として農業生産法人（以下「法人」と呼ぶ）の展開に注目が集まってきている。法人への期待は、単なる一担い手としてだけでなく、地域農業・農村との関係の中で、地域のコーディネート機能や農村維持という役割の発揮まで期待されており、その存在感は今後ますます強まっていくものと考えられる。その事業展開も、関連事業参入に対する規制が緩和されたことにより、生産だけでなく販売、流通、資金の調達に至るまで、一般会社に近似した形態への萌芽が見られるようになってきた。本調査・研究では、

- 1) 法人の歴史的展開過程を農政展開の各期ごとに整理し、その中で法人の性格変化と農政内での位置づけの変化を把握し、さらに北海道内での特質を府県と比較検証する。
- 2) 法人経営の活動状況を、認定農業者制度に沿って把握し、北海道の農業地帯別に法人化動向を明らかにする。その上で、法人と一般農家における規模、形態、経営意向の差異を指摘し、北海道における法人像を明確にし、農業地帯ごとの存立構造を示すことにある。

第1年度である平成12年度は上記1)を行い、第2年度である今年度は、法人調査データの詳細解析とそこから抽出される類型パターンにもとづく事例調査により、今後の法人運営の方策および系統JAの事業展開との関連を検討した。

今年度の事例調査は、法人の現状把握とデータ収集のため、全道1,800以上の法人の中から、農業形態（稲作・畑作・酪農・園芸・肉用牛・軽種馬の6形態）別に、代表的な法人40組織を抽出して実施した。現地事例調査は、平成13年9月から10月まで25日間にわたり、北海道大学大学院農学研究科の大学院生を中心に他大学の研究者と合同で行われ、法人の代表者に直接聞き取りをした。調査内容は、構成員・組織関係をはじめ、労働力・経営面積・土地利用・機械及び施設状況・生産及び販売状況・資金関係と法人の経営全般に亘っている。報告では、各農業形態別に、①法人の類型と特徴、②法人展開の成果と意義、③地域との関わり、④系統農協との協調関係などが記述されている。

最終章では、法人のタイプを農事組合法人と有限会社の2つに分類して、それぞれの誘因を記述しているが、①農事組合法人で注目されることは酪農地帯における規模拡大リスク負担の事例であり、従来からの協業経営路線が今もって強力に期待されるであろうこと。②有限会社における共通誘因は節税であり、この節税は雇用労働調達や農業形態の特殊性に応じて登場することが多いこと。そして、この有限会社が系統事業としばしば競合すること。③最近注目されている地域連携型法人は、農業機械利用組織の後継組織として形成されつつある法人形態であるが、法人それ自体が経営体として自立する必要があることから、今後とも追跡調査が必要であること、が論述されている。

本調査研究は、本年3月の報告書の提出をもって終了した。

4. 多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究業務

— 委託者 札幌市 —

調査対象地区である中沼・福移・拓北地区では、農家の水田が牧草に転作され、それを数戸の酪農家が作業受託している状況にあるが、農家の高齢化、後継者の不在が深刻化し、それと並行して、農地保全全面でも排水路の分断、農地の転用、転作制度の見直しにより新たに不耕作地が発生する可能性をばらばらしており、事態は予断を許さない状況を迎えている。

本調査研究は、これらの現状の解決方向を探るため、農家意向調査等の基礎調査の実施、ワークショップ方式による地域農業検討会の開催、先進事例調査、提言案の作成を計画したものである。

今年度は、平成12年度からの調査研究の2年目として、地域の中核的担い手である26戸の農家を対象とする抽出農家調査および北海道内・道外への先進事例調査を行い、調査結果を第3回地域農業検討会(平成13年8月1日開催)および第4回検討会(平成14年2月15日開催)で報告した。

抽出農家調査報告では、①調査農家の階層性、②土地条件の差異、③調査結果から得られた検討課題、④地域連携型農業生産法人のあり方、⑤どのような支援が必要かについて、中核的農家が抱えている問題点や課題が詳細に記述されている。

分析面では、①現在の転作助成金制度が農地維持に果たしてきた一定の役割は認めつつ、②「農用地だから農地を守って当然」という議論について吟味が必要であること、③将来を見通して地域連携型農業生産法人を設立するのであれば、札幌市も相応の財政負担を覚悟する必要があること、が提起された。

先進事例調査報告では、①先進地事例の事業が開始された背景、②現在までの運営主体・運営方法、③構成員から見た事業の評価、④札幌市の農業振興への参考となるポイントについて、具体的に記述されている。この報告では、①行政と農協とが一体となって、市民向けの農業研修および農業支援システムを運営していること、②農業従事者の高齢化に伴い、営農集団を組織化しなければ地域農業を維持できないこと、③市街地と隣接する農業地域では、土地を分譲した農家がどこに行ったか分からなくなるようなことではなく、集落の存続を念頭に置いた限定的な土地分譲が必要であること、④農地保全の主体として、地域の担い手を中心にしつつも、農外からの参入を具体的に検討していること等、今後における札幌市の農業施策や農地保全のあり方について示唆を与えるものである。

なお、今年度は、上記の調査研究の他に、非農業者を対象とした農地の保有実態についても調査を行い、平成12年11月に実施した全戸農家調査の結果と連動させ、対象農家を「販売農家」から「非農業者」までの4類型に分け、集計・分析した。

最終年度となる平成14年度は、第1年度に実施した全戸農家調査および第2年度に実施した抽出農家調査、先進事例調査、非農業者実態調査の結果をもとに、農地利用・保全管理システム、作業受託組織のあり方を検討して、望ましい地域農業のあり方を提言する予定である。

5. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）

— 委託者 北海道 —

北海道農政部では、経営感覚に優れた効率的でかつ安定的な経営を育成するにあたり、農業改良普及センター等が利用する経営改善指導のための資料、ならびに農業情勢の変化に適宜対応すべく施策検討を行うための資料の作成に取り組んでいる。本事業は、こうした資料の作成に寄与する一方、北海道における農家の経済状況をいち早く把握すること、記帳結果を有効に活用する方途検討のため、道内農家の経営動向の調査、分析並びにその結果の提供を目的に取り組むものである。具体的には、全道の農業改良普及センターを通じて収集された、簿記記帳を行っている農家約300戸のデータ（経営概況や経営収支）を素材として、先に述べた資料の作成のための集計および諸分析を実施した。

本年度は、平成12（2000）経営年度データの分析、および平成10（1998）経営年度、平成11（1999）経営年度データとの比較分析を行った。調査農家を8つの経営形態（水稻、畑作、酪農、野菜、肉牛、花き、軽種馬、果樹）に区分し分析を行ったが、そのうち主要経営形態の分析結果概要は以下のとおりである（1戸当たり平均）。

1）稲作経営；経営耕地は1998年→1999年→2000年（以下同様）、それぞれ15.7ha→15.3ha→15.6haと大きな変化はなく、家族労働力は3ヵ年ともに3.1人である。農業粗収益が前年比79万円減、3年間では158万円減少している。これに対して、農業経営費は前年比92万円増、ただし3年間では26万9千円の減少となっている。そのため、農業所得は前年比87万9千円減、3年間では131万3千円の減少となった。

2）畑作経営；経営耕地は29.8ha→31.2ha→31.2ha、家族労働力は3.3人→3.4人→3.4人であり、ほとんど変化はみられない。農業粗収益は2,866万円→2,921万円→2,994万円、農業経営費は2,111万円→2,165万円→2,207万円と、ともに増加傾向にあるが、農業所得は754万円→756万円→787万円と増加傾向にある。

3）酪農経営；経営耕地は54.5ha→55.5ha→56.1ha、家族労働力は3.2人→3.1人→3.1人と経営耕地は微増傾向であり、経産牛頭数は64.8頭→65.5頭→66.9頭で年間1頭ほど増加している。農業収益は、1998年4,803万円、1999年4,930万円、2000年5,090万円と毎年100万円強増加させている。他方、農業経営費も3,943万円→3,996万円→4,023万円と増加しているが、農業収益の増加が大きく、農業所得は860万円→934万円→1,066万円となり、1,000万円の大台を突破し増加傾向となっている。

4）野菜作経営；経営耕地は12.4ha→11.8ha→12.1ha、家族労働力は3.5人→3.7人→3.6人である。家族労働力が3ヵ年とも3.5人以上であり、8つの経営形態区分のうちもっとも豊富な労働力を要する特徴をもっている。農業粗収益が前年比202万円減、3年間では489万円と大幅に減少している。これに対して、農業経営費は前年比65万円減、3年間では155万円の減少となった。この結果農業所得は前年比136万円減、3年間では334万円の大幅減少となった。

6. 地域資源循環管理「後志南部地区調査」

— 委託者 北海道後志支庁 —

近年における農業生産は、コスト低減を主たる目標として展開してきたことから、専門化と規模拡大が進行し、単一作目による専門地域が形成された。このため、堆肥などとして利用されるよりはるかに多くの家畜ふん尿など副産物が、未利用資源のまま放置されることとなった。この放置物は、地域の自然浄化作用の限度を超えて産業廃棄物として年毎に累積し続け、環境に対する負荷の大きな要因となっている。

農業生産活動は本来、太陽の恵みのなかでの物質の大循環の営みであるはずのものが、循環が断ち切れ不可逆化した活動となっており、もはや生産とは呼べない状態に立ち至ったと言えよう。声高に自然循環農法に回帰すべきだとは言わないが、英知を出し合って有機資源の循環を保障していかなければならないことは自明の理であろう。

家畜排せつ物法は、このような状況にあって一つの解決方法となりうるか、この法律のみで果たして解決できるのか、問われるところである。それは、地域の総量規制なしには環境に対する負荷軽減と有機質資源のリサイクルを適正に管理することが困難である一方、生産物の質の向上を同時に図る必要があるからである。

後志支庁は、道営地域資源循環管理事業として後志南部地区に堆肥製造施設と土壌改良資材製造施設を平成16年度に稼働させるとして事業に着手している。このうち黒松内町に整備される堆肥製造施設について、その安定操業を見極めるための客観的調査を当研究所に委託した。その内容は原材料の家畜ふん尿を供給する酪農専門地域を形成する同町を主に、隣接する蘭越町との2町の事業参加希望農家を対象に面接調査をし、平成22年における農家数と乳・肉用牛飼養頭数の推定および経営安定化に必要な方策を提案するよう求めたのである。

当研究所はこの報告書の中で、地域で生産される有機資源は地域に還元するのが原則であるとの基本スタンスのもと、畜産農家の意向調査を基本に据え、地域に内在する問題・課題をも洗い出すなど、多角的な視点から検討を試みた。施設の有用性の単なる検討材料を提供するに止まらず、地域の発展にとっても参考指針になることを意図したものである。

当調査の実施にあたっては、当研究所の黒澤不二男を団長に、元北海道専門技術員の土屋 馨および鳥取大学名誉教授 籠田勝基 両先生をはじめ、地元関係機関団体の強力なご支援とご協力を賜った。

7. 野菜生産費実態調査

— 委託者 ホクレン —

近年における野菜の価格は、1999年夏以降、安価な輸入品の急激な増加や国内産の豊作などにより、総じて平年を下回る市況が続き野菜生産地においては農家の経営や出荷等の安定化に深刻な影響を及ぼしている。特に輸入の影響は甚大であり、これに対抗して国内産地の維持発展を図ることが緊急の課題となっている。

このような事態を受け、国においては「緊急野菜対策」として一般セーフガード（緊急輸入制限措置）の発動に向けての調査開始（2000年12月22日）や価格低落産地に対する緊急措置として「野菜需給特別対策」を特例的に実施した。

しかしながら、その後も輸入に歯止めがかからなかったことから、ネギ、生シイタケ、畳表（イ草）の農産品三品目について2001年4月23日に11月8日を期限とする一般セーフガード（緊急輸入制限措置）暫定措置の発動となった。（セーフガード本措置の発動は、三品目の政府調査期限であった12月21日に日本と中国が合意し見送られた。）

本業務は、北海道内の野菜生産地においても、市場価格の低迷が生産意欲を減退させ、このことが作付面積・生産量の減少となり、野菜産地の体制維持が困難な状況を迎えていることから、国の対策を活用し、輸入野菜による価格低落の大きな影響を生じた産地において最小限にとどめる諸対策の一つとしての「輸入品に対抗するための生産費等実態調査」である。

内容は、「ネギ・ごぼう・かぼちゃ」の3品目について道内の代表的な産地を対象に平成12年の生産費を調査した。調査対象農家は、各品目4農家（2産地）とし、農協のご協力を得て簿記記帳を行っている農家で、取引伝票が整備されている農家を各2戸選定した。

その後、嘱託研究員の渡辺義雄氏を中心に、四辻進氏、池川英純氏と研究所スタッフが、①農林水産省統計情報事務所の計算方式に準拠した調査表及び記入要領の作成、②調査農家に出向き記入を依頼、③調査農家と面談による補足調査の実施などを取り進め、各費目の数値を確定した。

なお、当研究所としては、報告書の公開はしていない。

8. 道産馬鈴しょ生産・流通対策に係る調査

— 委託者 北海道農協畑作青果対策本部 —

生馬鈴しょは1961年10月に輸入が自由化されているが、「植物防疫法」によって、事実上、輸入はこれまで“禁止状態”にあった。しかし近年、アメリカ、オランダ、ハンガリー、チリから病害虫の無発生地域の認定の要請が寄せられており、SPS協定（衛生植物検疫措置の適用に関する協定）に照らして再検討するようとの要望が出されている。農水省も1999年、「植物検疫における輸入解禁要請に関する検証の標準手続」を定めるなど、門戸開放へ向けての手続きが本格化しつつある。

1999年における北海道の馬鈴しょの作付面積は、61,400haで普通畑面積の14.8%を占めており、馬鈴しょ生産を除いて北海道畑作の展望は語れないが、もし生馬鈴しょの輸入が解禁されれば、馬鈴しょ市場への影響は甚大と思われ、壊滅的生産縮小、ひいては地域経済・地域社会への影響も懸念される。

これらの状況を背景として、生馬鈴しょの輸入解禁が北海道産馬鈴しょおよび地域経済・地域社会に与える影響について、統計資料、米国産馬鈴しょ生産資料、その他諸データを用いた検討・試算をおこない、対策検討のための基礎資料を集成した。

検討の結果、輸入解禁となった場合、北海道産馬鈴しょのうち食用は壊滅、加工用馬鈴しょも苦戦を強いられるものと予測された。

輸入解禁となった場合、東京市場での北海道産の生食用の価格を100とすると、米国産馬鈴しょの日本着の価格は常温輸送で29～37、冷蔵輸送で42～49と予想される。同様に、加工用の場合、常温輸送で63～80、冷蔵輸送では90～106と予想される。

一方、生産費調査データによれば、生産者価格の低下は中期的には約12%が許される限界であるが、流通経費が約42%であることを考慮すると、東京での市場価格低下率に換算すると7%（価格比で[93]）が限界である。したがって、米国産馬鈴しょの品質が北海道産と同一であるならば、北海道産の生食用馬鈴しょは壊滅、加工用馬鈴しょも苦戦を強いられることになる。

1999年の馬鈴しょの粗生産額は770億円、うち、でん原用152億円、種子用89億円、生食・加工用529億円である。生食用・加工用馬鈴しょによる所得額は、所得率を33%とすると175億円と推定される。

輸入解禁となった場合、直接的な経済的影響として、馬鈴しょ生産額の大幅な減少および農家所得への甚大な影響が見込まれる。間接的な経済的影響としては、関連産業の生産額減少が見込まれる。

また、地域経済・地域社会への影響として、①輪作体系崩壊・収量低下・価格下落など地域の畑作農業自体の存立への影響、②地域農業の就労の場・雇用の場の喪失、③不耕作地の発生など農地の有効活用の問題、④選果場やトラックの積み卸しに要する雇用機会の喪失、⑤運輸事業・倉庫事業・購買事業などへの影響、⑥冷凍加工工場の立地再編など馬鈴しょ関連の食品産業に対する影響、⑦農村景観や国土保全機能などの多面的機能の低下、など、深刻な影響が考えられることを強調した。

9. 条件不利地域における耕種型リース事業農家の現状と課題

— 委託者 財団法人北海道農業開発公社 —

耕種型農業は、国内全体のみならず、北海道においても厳しい環境の変化に直面し、担い手不足、農地過剰、農地価格の下落といった状況に立ち至っている。しかし、バブル経済の崩壊および90年代不況の発現は、他方で農業を見直す契機となり、その結果、新規就農希望者が増加してきているのも事実である。そして、その多くが魅力ある就農の場のひとつとして北海道に注目しているのである。

このような新規就農希望者の増加傾向に比例して、耕種型リース事業の利用も増加していけば、正に理想的であろう。しかし、こうした現実とは反対に、近年、耕種型リース事業の利用状況が停滞しており、その要因の解明が急がれているのもまた事実なのである。

本調査事業は、こうした実態を念頭に置いて、実際に耕種型リース事業に取り組んでいる自治体、農協、新規就農者から聞き取り調査を行い、北海道農業の有する諸課題が耕種型リース事業の展開において発現せざるを得ない論点を確認し、今後、北海道農業開発公社がこの事業を円滑に実施していくにあたっての諸方策について考察することを目的に取り組んだものである。その考察の順序は、以下に記したとおりである。

まずはじめに、北海道における新規就農者の参入状況を確認し、その上で、北海道農業開発公社の農場リース事業の実績について酪農型と耕種型に分けてその推移をみた。その結果、酪農型と比較すると、耕種型の実績は、ここ2～3年間、停滞傾向にあることが明らかとなった。次に、耕種型リース事業が、現在の農業情勢のもとで想定される諸問題について論点整理を行った。具体的には、①農業情勢の悪化、②耕種型農業の多様性、③就農希望者の志向する営農類型と受け入れ側の期待の不一致、④離農者の農地および施設の整備状況、⑤耕種型リース事業の対象範囲と運用上の制約、⑥地域における新規就農者対策の状況などである。そして、事業に取り組んでいる自治体、農協、新規就農者から聞き取り調査を行い、上記の論点を再整理をした上で、耕種型リース事業の今後の課題について提起した。その要点は、①事業そのものを広くPRしていくこと、②キャリアの短い新規就農者に配慮した農地保有合理化事業を実施すること、③新規就農者が希望する多様な営農類型を考慮すること（花きや施設園芸に関わる機械および施設への補助の導入）、④新規就農者が受け入れきれない資産の有効活用を検討すること（農地の場合は管理耕作の容認、機械の場合は貸与・売却など）、⑤地域における新規就農者対策と連携をとっていくこと等である。

以上の分析結果を取りまとめ、本事業は委託者側への報告書の提出をもって終了した。

10. 農村活性化条件の整備と共済事業の役割に関する調査研究

— 委託者 全国共済連北海道本部 —

北海道における農村地域は離農及び農村人口の減少により過疎化が進行しているが、如何に農村地域の活性化を図り農村人口の減少を少しでもくい止め、かつ次代を担う農業後継者の確保を図るかは重要な課題となっている。

従来から農村の活性化の手法としては、農村生活環境施設整備、農村と都市の交流、グリーンツーリズム、観光農園、ファームインなど主にハード的な事業の取り組みが行われてきていた。本研究では活性化のためには、このようなハード的な事業に加えて農村住民の精神的な満足が得られるソフト面の取組が必要であるとして、農協生活事業のあり方や役割に視点を当て検討したものである。以下報告書の概要について記載する。

1) 農村生活環境施設整備等ハード的な事業は農村の活性化と農村への継続在住の効果が極めて高いことが過去の当研究所の調査研究（事例添付）によっても明らかになっている。

一方、地域社会において精神的な満足を充足するソフト面の取り組みが重要であるが全体として極めて低調な段階にあり、この役割を果たす中核的な組織は農業協同組合である。活性化に対応するハード的な事業は主として市町村行政が担当し、ソフト面の対応（農協生活事業）は農業協同組合が行い、車の両輪のごとく取り組むことが地域活性化にとって必要である。

2) 農協の生活事業は暮らしの相談活動、健康活動、消費者活動、生活文化活動、金融・保証活動、生活設計活動、高齢者対策、地域住民との連帯活動など多面的なものであるがその活動の中心に位置づけられるのは生活設計活動と金融・保証活動である。

3) 農業協同組合の目的は組合員の営農と生活の向上であるが北海道は専業農家主体であることから営農事業に比重がおかれている。従って本報告書では地域活性化の為にJA生活事業・共済事業の役割、連合会の役割を明らかにしている。

なお、当研究所としては、報告書の公開はしていない。

11. 北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業調査委託業務

－幌加内南幌地区地域振興策の検討－

－ 委託者 北海道 －

最近の北海道農業を取り巻く情勢は、文字通り激変し、これから先を予測する事も困難な状況にある。稲作については経営的に最も安定し、広大な北海道で経営規模の有利性が追求できると考えられ、基盤整備等に拍車がかかった矢先に、突然の価格低迷と生産調整に苦しんでいる。また酪農も安定した乳価を背景に、搾乳専門の農家や、乳製品の加工に力を入れる農家等、様々な経営スタイルが輩出し、北海道農業活性化の牽引役を果たしてくれると言う期待を強くしたが、雪印乳業の問題に端を発して、BSEの発生とこれに伴う牛肉不正取引が明らかになり、計り知れないダメージを受けた。また畑作についても主力作物がおしなべて価格低迷と需給バランスの悪化に悩んでおり、所得向上の切り札とも言える野菜についても海外からの輸入攻勢に曝されている。

このように様々な問題を抱えて北海道農業全体が先の見通しの立てにくい状況が続いている中で、幌加内町においては、これらの農業情勢に加えて、農業者の高齢化、離農そして過疎化と言った、中山間地域が抱える問題がさらに加わっている状況にある。このままの状況が続けば2015年には、農家戸数は100戸、農家人口は300人、その半数が65歳以上の高齢者が占めることになる。

しかし、先人が昼なお暗い密林を開墾し、厳しい自然と闘って基礎を築いた幌加内町農業の1世紀に亘る歴史と財産を21世紀に引継ぎ、子供達が希望を持って後継出来る基盤を作る必要がある。幌加内町には、他の町村にはない「そば」と「朱鞠内湖」と言う有形の地域資源がある。そして「シバレ」と「暖かい人情」が無形の財産といえる。

地域特性を活かしたもち米の販売やソバを中心に、住民のパワーを結集することで、町外からの観光客を呼び込み、地域の活性化に結びつける振興施策を検討した。

12. 山村地域の自立促進（活性化）に関する調査研究業務

— 委託者 山村振興全国連絡協議会 —

山村地域における優れた景観・豊かな自然環境を活かした都市住民との交流拡大を、地域資源と機能的に連結させ地域活性化に役立て、山村地域の経済的活路を開拓している先進事例を収集し、その要因を分析する基礎的なデータを整理するとともに、山村地域の持つ多面的な機能の経済評価についての手法を整理し、今後の山村振興施策検討のための基礎資料として集成した。

純観光地になくて、山村地域に豊かにあるもの、それは「ムラの暮らしそのもの、人々の考え方・生き方、そこでの生産と豊かで新鮮な産物」であり、これらが山村地域として活用すべき「地域資源」と考えられる。具体的には、自然環境（森林・山岳などの景観、せせらぎの音など）、生産環境（田園風景、農作業風景など）、人材（地域文化の伝承者、工芸家、近代農業の経営者、地域の自然・歴史研究家など）、生産物（特産品、地域ブランドなど）、文化施設（郷土資料館、美術館）、民家、交流受け入れ施設、等である。

山村地域と都市との交流事例については、都道府県に対するアンケート調査およびインターネット上のホームページ検索・データベース検索により収集した。調査対象は44都道府県である（大阪府、長崎県、沖縄県は協議会会員でないので調査していない）。調査項目は、交流事例の名称、実施市町村名、交流活動の内容、発展経過、交流施設の概要、地域の活性化に対する効果、活用されている地域資源、課題・今後の発展方向、都道府県からの支援、等である。「交流活動」はつぎのようなものがあげられる。「ふるさとイベント型」（農業祭、季節祭りなど）、伝統行事（田植え祭、神楽舞奉納など）、「農村・農業体験型」（農作業体験、加工体験、市民農園、滞在型農村体験、山村留学など）、「農業実習型」、「ふるさと会員型」（ふるさと会員、果樹オーナー制度、ふるさと小包便など）、「環境・地域づくり型」（森づくり、統一標識づくり、まちづくりネットワークなど）、「文化交流型」（音楽祭、写真祭、スポーツ合宿、姉妹都市交流など）、「生産者消費者交流型」（直売所、ファームレストラン、朝市など）。

併せて、交流促進にかかる都道府県の単独施策の概要について、アンケート調査により収集した。調査項目は、事業の名称、目的、内容、実施年度、実施地区、事業予算等である。

山村地域の持つ多面的機能の経済価値の手法については、日本学術会議による答申（平成13年11月）その他の研究事例を参考として、多面的機能の分類、多面的機能評価の意義、評価の方法、評価の具体的計算例を整理した。

成果品として、報告書の内容をCD-ROMに収録し納入した。各事例の表題をクリックすると当該事例説明ファイルが開かれる。また各事例ファイルのなかにホームページアドレス（URL）を記載し、これをクリックすると当該ホームページが開かれるよう配慮し、成果品利用時の利便性の向上を図った。

13. 「公益的組織による農業コントラクターの設立誘導・運営管理の手引き」作成業務

— 委託者 財団法人北海道農業開発公社 —

WTO体制のもと酪農地帯では生産者乳価に市場原理が導入され、乳価の低下傾向は避けることのできない情勢にある。このため酪農家は、これへの対策として搾乳頭数の増大による乳量の増大で対抗を試みようとしている。

一方、国は環境問題の対策から家畜排せつ物の規制に関する法制化を行い、それを受けて地方では関係施設整備を平成16年10月末までに終える期限付きでの家畜のふん尿対策を実施中である。

このいずれもが酪農家にとって労働の加重を強いるもので、これ以上の他産業との乖離に歯止めを掛けるためにも労働の一部外部化を図る安定した作業支援組織の実現が強く求められている現状である。

北海道農業開発公社では、酪農家の労働過重の現状を踏まえて、平成6年度から3カ年に亘り釧路の太田農協管内でコントラクターの実験事業に取り組んだが、これが全道的取り組みが実現可能か否かを課題とし、そのマニュアル化についても検討したいとの考え方を示した。

公社からの委託を受けて、平成11年度は根釧地域を、また12年度は天北地域での実態調査を実施し、支援システムの斡旋主体とコントラクター（作業受託者）、及び委託農家と委託希望農家の実態に迫った。

実態調査では、酪農家がコントラクターに対し何を期待しているかを明らかにし、コントラクター受委託事業の運営上の諸問題を洗い出し、全道的視点ではどのように運営展開されるべきかを提案した。

今年度は、この2年間の調査と実験事業の成果を踏まえ、公益的組織がコントラクターを設立するにあたって、地域のニーズをどの様に組織化しその運営管理を行うかについての手引書を作成するものである。この意味で、公益的組織は当然のことながら開発公社を意識し、マニュアルは公社職員を対象にイメージしている。

内容はコントラクターとは何か、その北海道との関わり、酪農地帯での役割、メインをなす開発公社とコントラクター組織の運営では、実験事業の成果と課題を整理し、公社の役割及び運営のモデル、公社の運営を支える地域としてのあり方、などについて平易な解説を試み、テキストとして取り纏めた。

事業の成立条件は第1に年間を通して作業を継続して実施出来るかどうか、第2に経費の中の機械費をどれだけ抑えられるか、第3に地元の土建業者とどうリンクしたらよいか、第4は委託農家に応えられる持続性が保障された組織体の具現化にある。全道組織である開発公社の場合は、まさに成立要件を満たし希望に応えられる組織体であることを明らかにした。事業実施の環境を整えさえできるならば、区域・地域を越えた事業の展開が可能である。この手引き書が、公社コントラクター実現に向けての取り組みの推進に寄与することを期待したい。

昨年の結びを繰り返すが、担い手支援組織の整備が急がれる。関係機関団体が連携して新生農業への取り組みを推進するよう期待したい。

14. 堆肥センターに関する調査票分析

— 委託者 北海道農協「土づくり」運動推進本部 —

北海道堆肥センター協議会（運営主体：北海道「土づくり」運動推進本部）が全国堆肥センター協議会の関連事業（畜産環境特別対策事業）の一環として、北海道でリストアップされた98堆肥センターを対象としてアンケート調査を実施した。配表は、北海道堆肥センター協議会が実施したが回収された調査票については当研究所がデータ処理（入力単純集計・クロス集計）とその分析を実施した。特に分析にあたっては堆肥センターの実態と、その機能を概括的に把握し、当面する課題を明らかにするとともにその育成・支援の方策等まで踏み込んで解析した。以下にその大要を示す。

1) 堆肥センターの立地状況については、酪農地帯や畑作と畜産との混合地帯よりも、稲作や転作畑作あるいは園芸を主とする地帯が6割を占めていた。したがって、もみがら等の農産副産物を主原料とする「農産関連（堆肥）センター」の17センターのウエイトが各種分析に影響することとなった。

2) 運営主体をみると、農協運営のものが4割近く占め、次いで営農団地が3割であり、市町村営（直営）のものは少なかった。

3) 堆肥センターの運営規模は、通常は堆肥製造量や受入ふん尿量（=処理量）で表される。今次の調査対象センターの規模は、1,000トン未満から数万トン規模まで様々であるが、主体は、2,000トンから5,000トンとなっている。

4) 畜産関連センターへのふん尿受入農家の規模は比較的小さいことから、近隣数戸の酪農家（または肉牛飼養農家）が同一集落規模のふん尿共同処理のために、堆肥センターを設置・運営しているものが主体と考えられる。しかし、近年に設置されたA市の「有機質肥料活用センター」のように、市町村全域の酪農家全戸による利用組織を結成して運営するという大型共同堆肥センターの設置も道内各地で取り組まれていることから、酪農・畜産地帯のふん尿処理は、「大型共同堆肥センター」に「農家個別完結型分散処理」と「同一集落共同処理型（B町堆肥生産組合）」を加えた3つのパターンとなる。

このうちの大型共同堆肥センターについては、運営実績がこれから出そろってくることから、想定されるその技術的課題と運営に関わる諸問題は今後の本道畜産の展開と地域の環境保全にかかわる最重要課題と位置づけられる。

また、今時調査で明らかになったセンター運営にかかる諸問題のうち本道固有の問題として、冬期間の稼働を休眠させるセンターが多く、そのことが製造堆肥の品質保持の障害、運用コストの上昇、センターの要員確保の阻害要因となっていることがあげられよう。

今次調査をセンターの概要把握と位置づけるならば、運営の実態、ユーザへの支援効果まで踏み込んだ解析が不可欠であり、次年度以降、新たな視点での調査分析を実施するとともに堆肥センター体制整備の支援策等が強くもとめられる。

V. 提案企画研究

「てん菜を基幹とした大規模畑作経営等確立諸条件に関する調査研究」及び 「北海道におけるてん菜直播栽培の可能性に対する調査研究」

— 委託者 北海道てん菜協会 道立中央農試との共同研究 —

3 ヶ年で取り組んでいる本調査も最終のまとめとなった。この間の北海道農業はまさに劇的な変化を経験した。稲作については経営的に最も安定し広大な北海道で経営規模の有利性が追求できると考えられ、基盤整備等に拍車がかかった矢先に、価格の低迷と生産調整に苦しんでいる。酪農も安定した乳価を背景に、搾乳専門の農家や、乳製品の加工に力を入れる農家等、様々な経営スタイルが輩出し、北海道農業活性化の牽引役を果たしてくれるという期待を強くしたが、雪印の問題に端を発して、BSEの発生とこれに伴う牛肉不正取引が明らかになり、計り知れないダメージを受けた。また畑作に関しても主力作物がおしなべて価格低迷と需給バランスの悪化に悩んでおり、所得向上の切り札とも言える野菜についても海外からの輸入攻勢に曝されている。

この中であって、てん菜は相対的にはあるが、安定した価格と需給情勢にあるといえる。このことは農家経済にとって、輪作体系の一翼を担い、農業経営の柱として益々重要な作物と位置づけなければならぬことを意味する。

— 昨年アンケート調査、そして昨年、今年度の実態調査からその事が確認できただけでなく、稲作転換作物として、また酪農地帯に於いても主力作物として、改めて、てん菜を重点作物として位置づける農家が増えていること、その中に着実に直播を指向する農家が出てきていることが確認された。

また本調査の力点は、省力化を目指した直播栽培の可能性に軸足をおいていたが、図らずも全自動移植機の高さを浮き彫りにするものとなった。移植栽培は日本独自の開発技術で、たしかに初期成育で大きな力を発揮することは誰もが認めるところであるが、これが精度を落とさずに、これだけの処理能力を発揮し、しかも省力化を実現している事に改めて感心させられると共に、関係者の英知と能力の高さを感じ、これがある限り様々な困難、課題に対しても乗り越えられるのではないかという希望を強めた。

VI. 情報ニーズに関する意向調査

1. 実施趣旨

当研究所は平成2年の創立から今日まで、地域農業および産業の発展に寄与するシンクタンクとして産・官・学を結集した協力体制のもとに、市町村・JA等の会員に対し叢書、報告書、機関紙、年報等多くの情報を提供してきた。しかし、より一層、会員の負託に応えるため、昨年9月から10月末にかけて市町村・JAを対象とした「情報ニーズに関する意向調査」を実施した。

2. 回収結果

全体で312の市町村および農協へ配表したが、回答があったのは160件で、回収率は51.3%である。このうち、本研究所会員の回収率は53.4%、非会員が40.0%である。また市町村と農協別の回収状況は、市町村の61.9%に対し農協は40.1%であり、市町村の回収率が農協にくらべかなり高い結果となった。

3. 集計結果の概要

1) 当研究所で分類指定した18項目に対する記載数は全体で1,795件にのぼり、1団体の平均記載数は11.2件である。(市町村平均 12.5件、JA平均 9.1件)

2) 記載の多かった上位5項目は「農地」、「生産技術」、「経営・法人」、「地域農業」、「労働力」の順である。

3) 「農地」については、185件、全記載数の10.4% (全体数比率) を占めている。また「農地」を記載した団体数は119で、回答団体総数160の74% (団体数比率) を占めた。即ち市町村、農協の多くがこの問題に関するニーズを強く持っていることが窺われた。

以下順に全体数比および団体数比率を述べると「生産技術」10.3%、68.8%、「経営・法人」9.1%、67.5%、「地域農業」8.4%、60.6%、「労働力」7.3%、55.6%であり、これらに関するニーズについて、市町村・農協の過半数を超えた。

4. 調査結果に対する研究所としての対応

情報ニーズの集計結果は極めて多数・多岐にわたっているが、一つには回答された内容のほとんどは、本来、行政機関・農業団体が、指導的立場でそれぞれ情報提供すべき性格のものであること。また、研究所が自主研究として全ての調査研究を行うことは運営上困難であることなどを踏まえ研究所としての対応は次のとおりとした。

1) 受託研究事業としての取り組み

ニーズの緊急性、重要性等を勘案しテーマを選定の上、当研究所が関係機関・団体に働きかけて受託事業として取り組み、調査研究の成果は随時「研究叢書」、「機関誌」あるいは「地域研究年報」を利用し情報提供する。

2) 自主研究としての取り組み

1) と同様な選定基準で、概ね2～3年で1～2点程度を自主研究（当研究所が独自に調査研究）として取り組み、情報を会員に提供する。

3) 共同研究事業としての取り組み

地域農業分析あるいは農業振興計画樹立などのニーズについては、市町村、JAとの共同研究事業として取り組みする。

VII. 会報の発行

平成13年度「地域と農業」総目次（41号～44号）

1. 特集

第41号（春季号） 『今、輸入野菜を考える』

「野菜をめぐるセーフガード問題」

和田 好充（JA北海道中央会）

「輸入野菜の急増が農家経済に及ぼす影響と対応」

佐々木 禎（JAくりやま）

第42号（夏季号）

「地域農業構造改革とその担い手問題」

～北海道の取り組みと府県先進事例～

黒沢不二男（当研究所）

第43号（秋季号） 北海道農産物の販売戦略

座談会「メイドイン北海道」で売れるか

司会 黒澤不二男（当研究所）

伊澤理一郎（北海道大学）

増田 公昭（ホクレン）

笛木 康雄（北海道有機農業協同組合）

第44号（冬季号）

講演「国際化の新段階と日本農業の戦略」

今村奈良臣（日本女子大学）

2. 観 察

[41号] 農業用廃棄物のリサイクル推進の課題

[42号] 農業の担い手政策と地域活動への提言

[43号] 混迷からの脱却のために

[44号] 韓国農業の直面する課題をかいま見て

3. E s s a y

粟井 文子（カントリーマーケット里贈人）

[41号] 「田舎ってどんなところ？」－その1－

[42号] 「田舎ってどんなところ？」－その2－

[43号] 「田舎ってどんなところ？」－その3－

[44号] 「田舎ってどんなところ？」－その4－

4. ときの話題

- [41号] 家畜糞尿を主体とするバイオガス開発の現状と展望
松田 従三（北海道大学大学院）
- [42号] 冷熱エネルギー、氷を利用したアイスシェルター技術
浦野 慎一（北海道大学大学院）
- [43号] 北海道における小麦栽培の現状と技術開発の課題
桑原 達雄（北海道農業研究センター）
- [44号] カット野菜の現状と展望
杉村 泰彦（北海道大学大学院）

5. 連載

～あのマチこのムラ地域おこし活躍中～

- [41号] 鷹栖町の事例
- [42号] 千歳市の事例
- [43号] 芽室町の事例
- [44号] 黒松内町の事例

6. 特別寄稿

- [41号] エスカロップ型地域限定食の宣告分布とその特徴
- [42号] カツ丼の諸類型とその分布（分類編）
- [43号] カツ丼の諸類型とその分布（分布編）
- [44号] 東京における大衆酒場の一般形態

VIII. 研修会・特別講演

1. 研 修 会

会員サービスの強化を図るため、情報提供の一環として稲作・畑作・酪農の各部門を網羅した「総合研修会」を12月に札幌市において開催した（第16回）。

1) 目 的

農業を巡る情勢は、セーフガードの発動及びその報復措置問題やカタルのドーハで開催される世界貿易機関（WTO）閣僚会議では農業自由化やダンピング問題で米国と日本・ECが再び対立する事が予想されている。今や農業問題はグローバルな視点で捉え、その対応を協議する必要に迫られている。

こうしたことを背景として「国際化の新段階と日本農業の戦略」をテーマとした研修会を開催した。

2) 内 容

1. 開催日時 平成13年12月14日
2. 開催場所 かでる2・7 札幌市中央区北2条西7丁目
3. 講 演
 - 1) テーマ 「国際化の新段階と日本農業の戦略」
 - 2) 講 師 日本女子大学 教授 今村 奈良臣 氏
4. パネルディスカッション

「北海道農業活性化の方策をさぐる」

パネリスト	酪農学園大学環境システム学部教授	仙北富志和 氏
	北渡農業協同組合 代表理事組合長	太田眞樹夫 氏
	ニセコ町農林課 課長	原田 正 氏
	北海道農協青年部協議会 会長	谷村 知重 氏
助 言 者	日本女子大学家政学部教授	今村奈良臣 氏
コーディネーター	当研究所 常務理事	黒澤不二男

5. 参加者 119名

2. 第11回通常総会特別講演

- 1) テーマ 「地域農業構造改革とその担い手問題」

2) 開催の目的

地域の実情に応じ創意工夫を重ねつつ地域農業の確立をめざす取り組み事例を通して、地域農業の確立に向けた課題や方策を明らかにするとともに、その中における農業関係機関・団体の役割と活動の方向（支援システムの役割）について提起をする。

- 3) 開催日時・場所 平成13年5月22日（火） 札幌市 共済ビル 7階「飛鳥の間」
- 4) 基調講演 当研究所 理事 黒澤不二男
- 5) 参加者 約 80名

IX. 叢書・報告書の発行

1. 『地域農業研究叢書』

< 本年度発行分 >

1) No. 36 「北海道における農協事業方式の地域性と経済事業収益化の課題」

序章 研究の背景と課題

1. 経営問題としての「農協問題」と北海道への影響
2. 研究の課題と方法

第Ⅰ部 北海道農業の現段階と農協経営問題

第1章 北海道の農業の特質と農協事業・組織の特徴

1. 北海道農業の特異性と「開発型」農協事業展開
2. 信用事業の動向
3. 経済事業の動向
4. 組織整備と農協経営の方向性
5. 小括

第2章 北海道における農協事業の地域性と農協離れ傾向

1. 北海道の農協事業構造の特質
2. 農業地帯別にみた農協経営の特徴
3. 購買事業の地域性と農協離れ傾向
4. おわりに

補論 Aコープ店舗のレギュラーチェーン化とその経営動向

第3章 北海道の農協経営の動向と金融事業の収益性

1. 農協金融事業の動向とその性格
2. 1980年代以降における信用事業の構造変化
3. バブル崩壊後における信用事業の収益性
4. おわりに

第Ⅱ部 北海道における農協事業の展開方向

－北海道農協は経済事業を中心にどう生き残っていくのか－

第4章 稲作地帯における収益部門の構造と特質

1. はじめに
2. 調査対象地域の特徴
3. 調査農協における経営構造
4. 販売事業の特徴
5. 購買事業の特徴
6. 「米肥農協」からの構造転換

第5章 畑作地帯における生産・加工施設を起点とした農協事業展開

1. はじめに
2. 畑作地帯における農業構造と事例農協の概要
3. 「開発型」農協からの性格変化と経営の特徴
4. 販売事業の特徴
5. 技術指導と連携した購買事業
6. 施設を起点とした農協事業展開
7. 「開発型」農協からの脱却－その一方向としての「生産・加工施設型」農協－

第6章 酪農地帯農協における地域性の存在と経営構造

1. はじめに
2. 調査対象地域の概要
3. 農協経営の特徴
4. 信用事業の特徴
5. 営農指導の特徴
6. 経済事業の特徴
7. まとめ

第7章 非中核地帯における農協の存立構造と展開方向

1. はじめに
2. 道南農業の地域性
3. 施設型集約農業の展開と農協事業の存立構造
4. 道南酪農の停滞性と農協合併を梃子とした事業効率化
5. 日高・軽種馬地域の特殊性と金融特化型農協の事業構造
6. 非中核・中小規模地帯における農協事業の事業構造と展開方向

第8章 北海道における広域連の展開過程と販売補完機能の現段階

1. はじめに
2. 北海道における広域連の展開と広域野菜産地形成におけるその特徴
3. 事例広域連の組織概要と事業展開
4. 広域連の事業方式の特徴
5. 販売事業の広域化と広域産地形成
6. まとめ

補章 高知園芸連における全県共販体制の機能と再編方向

1. はじめに
2. 高知県における農協の概要
3. 園芸連を中心とした全県共販体制
4. 園芸連を中心とした農協販売事業の収益構造
5. 園芸連生産販売体制の再編成
6. 加工・販売事業への特化による農協経営の維持
7. おわりに

終章 北海道における農協事業・経営の展開方向

1. 北海道の農協事業・経営の現段階
2. 営農部門を重視した農協事業改革の課題

執筆者(執筆順)

坂下 明彦	北海道大学大学院	農学研究科	助教授
林 英俊	北海道大学大学院	農学研究科	修士課程
糸山 健介	北海道大学大学院	農学研究科	修士課程
山内 哲人	北海道大学大学院	農学研究科	博士課程
小林 国之	北海道大学大学院	農学研究科	博士課程
菅沼 弘生	北海道大学大学院	農学研究科	博士課程
小山 良太	北海道大学大学院	農学研究科	博士課程
宮入 隆	北海道大学大学院	農学研究科	博士課程
大友 康博	社団法人 農業共済総合研究所		研究員

2) No.37「千歳市農業の構造と展開方向」—千歳市農業振興計画策定業務—

I. 千歳市農業の基本的特徴

1. 千歳市農業の動向
 - 1) 農業の担い手の状況
 - 2) 農地の状況
 - 3) 農畜産物生産の状況
 - 4) 千歳市農業の特徴
2. 千歳市農業の地域別農業構造
 - 1) 千歳市の土地利用の概要
 - 2) 農業集落の概要と地域農業の動向
 - 3) 農家意向調査から見た地区別の農業経営の特徴
 - 4) 地区別の営農形態の特徴
 - 5) 地区別にみた農業経営の展開方向への意向

II. 千歳市農業の経営実態と課題

1. 稲作経営の現状と課題
 - 1) 稲作生産環境の現状
 - 2) 稲作生産力の水準と稲作主体農家の経済
 - 3) 転作対応の状況と課題
 - 4) 稲作経営改善の課題と実施方策
2. 畑作・野菜作経営の現状と課題
 - 1) 畑作生産環境の現状
 - 2) 畑作生産力の水準と畑作主体農家の経済
 - 3) 畑作物の流通・販売の現況
 - 4) 畑作経営改善の課題と改善方向
3. 酪農・畜産経営の現状と課題
 - 1) 酪農・畜産経営をめぐる生産環境の現状
 - 2) 酪農生産力の水準と酪農の経済性
 - 3) 草地飼料の生産と利用の状況
 - 4) 酪農・畜産経営の課題と改善方向

Ⅲ. 地域農業の課題と対応策

1. 担い手の現状と確保対策

- 1) 担い手の形態と確保状況－担い手形成の現状と傾向－
- 2) 担い手確保に向けた地域的対策・取組と条件、課題

2. 優良農地の保全と農地流動化

- 1) 農地移動の動向と影響要因の特徴
- 2) 農地移動の停滞構造・要因と農家の意識
- 3) 千歳市における農地流動、利用集積に向けた取組と課題
- 4) 「農地の担い手」のための農地流動、利用集積に向けた支援方策
- 5) 耕作放棄地の現況とその利用促進策

3. 地域農業支援システムの形成

- 1) 支援システム設置に対する農家の意向
- 2) 千歳市農業公社（仮称）の展開方向

Ⅳ. 都市型農業の現状と課題

1. 都市との交流を生かす農業の推進

- 1) 都市との交流への取組と課題
- 2) 農産（物）加工と提携した農業の形成
- 3) 地域特産品の振興

2. 新規参入生産法人と地域農業の活性化

- 1) 大規模参入生産法人と地域農業への影響
- 2) 課題と今後の方向性

Ⅴ. 地域農業振興への課題

1. 特定地域の農業振興
2. 都市部と農村部との調和した農業振興と定住環境

Ⅵ. 総括

執筆者

山本 毅	北海道立中央農業試験場	生産システム部長
寺本 千名夫	専修大学北海道短期大学	教授
吉川 好文	独立行政法人 農業技術研究機構	
	北海道農業研究センター	主任研究官
四辻 進	当研究所	嘱託研究員
黒澤 不二男	当研究所	常務理事
須田 泰行	当研究所	専任研究員

< 既年度発行分 >

既年度に発行された叢書・報告書については、若干の在庫がありますので（*印は在庫あり）、ご希望の方はご連絡ください。

【平成2年度】

No.1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

－東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書－

No.2 『広域合併農協における営農指導体制』

－とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書－

【平成3年度】

No.3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』

－北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書－

No.4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』

－栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－

*No.5 『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性』

－厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

*No.6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』

－栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書－

【平成4年度】

*No.7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』

－平成3年度北海道委託研究報告書概要－

No.8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

*No.9 『留萌農業の地域構造と発展方向』

－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－

No.10 『軽種馬地帯における地域農業の課題』

－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

*No.11 『旧開稲作地帯における野菜産地化の課題』

－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.12 『北海道における農業雇用労働力の需給構造』

－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－

【平成5年度】

No.13 『白糠町農業の構造と展開方向』

－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

* No.14 『フリ-ストール畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

No.15 『稲作限界地帯における農業展開と振興方向』

－美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書－

* No.16 『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究』

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

【平成6年度】

* No.17 『追分町農業振興方策の課題』

－追分町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.18 『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して』

－静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

* No.19 『高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向』

－東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

【平成7年度】

* No.20 『十勝周辺部混同経営地帯における農業構造の現局面』

－清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査報告書－

* No.21 『旧産炭地における高収益型農業の確立』

－芦別市農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.22 『担い手育成へ向けての総合農業支援センター構想を目指して』

－美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.23 『低コスト・放牧型酪農の可能性』

－豊富町農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

No.24 『中規模集約酪農地域の展開方向』

－音別町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.25 『たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう！「農業振興計画」策定上の留意点』

－常呂町第4次農業振興計画策定に係る基礎調査報告書－

No.26 『農協系統における営農技術体制の強化に関する研究』

－技術指導の現況と営農指導のあり方－

【平成8年度】

No.27 『稲作を基幹とする複合経営の展開と野菜の産地形成を目指して』

－今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査報告書－

* No.28 『北海道におけるファーム・コントラクターの存立構造に関する研究』

－ファーム・コントラクターの共通の課題や問題点の整理－

No.29 『北海道における中小規模集約酪農の進路』

－やくも農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査報告書－

No.30 『十勝大規模経営の到達点と課題』

－更別村農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.31 『活力ある都市近郊型農業の確立を目指して』

－石狩市農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

【平成9年度】

* No.32 『高齢化の進行の中で、若手後継者の和牛にかけた生き残り策の検討』

－白老町農業振興具体策・策定のための調査と提言－

No.33 『沢地酪農地域における地域農業の展開方向』

－紋別市農業活性化ビジョンに関する基礎調査報告書－

【平成12年度】

* No.34 『根室酪農の展開過程と今後の展望』

－根室管内における酪農振興計画策定業務－

* No.35 『新斜網型畑作の萌芽と営農集団』

－JAオホーツク網走農業振興計画基礎調査－

2. 『地域農業研究叢書』〈特別号〉

- *No.1 『花きの生産・流通・消費の現状と将来展望』－拡大と革新を目指す花き産業－
- No.2 『農産物の鮮度保持物流に関する調査研究』－移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向－

3. 『学術叢書』

- *No.1 『21世紀の北海道農業と農村』－新しい農基法の制定に向けて－ (平成10年度)
- *No.2 『北海道の農地問題』(10周年記念出版) (平成11年度)

4. 『調査研究報告書』

- *No.1 『潜熱利用冷温化システム調査』報告書 (平成3年度)
- *No.2 『北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告』
－生活総合センター構想の調査研究－ (平成4年度)
- *No.3 『中山間地域における農地利用計画』
－道営土地総事業初山別地区地域整備計画－ (平成6年度)
- *No.4 『北海道における有機農産物の現状と展望』調査報告書 (平成8年度)
- No.5 『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』 (平成8年度)
- No.6 『美瑛町農業構造改善コンサルタント業務調査報告書』 (平成8年度)
- *No.7 『農業・農村の多面的機能に関する市町村の取り組み状況調査報告書』 (平成10年度)
- *No.8 『 』 同上 』(資料編) (平成10年度)
- *No.9 『北海道における農地の公益的・多面的利用』 (平成10年度)
- No.10 『農村の高齢化問題最終報告書』 (平成11年度)

5. 『10周年記念出版』

- *No.1 『地域農業振興計画の実践と課題－当研究所 共同研究10年の軌跡－』 (平成11年度)
- *No.2 『十年のあゆみ』(10周年記念誌) (平成12年度)

X. 研修会・講演会への講師派遣

研究所では市町村・農協・関係団体などの依頼を受けて研修会・講演会などへ、テーマにふさわしい講師を紹介・派遣してきた。平成13年度は次のとおり対応した。

○黒澤不二男「21世紀における青年農業者像を考える」

東北・北海道JA青年部協議会主催 「東北・北海道青年部協議会総会・研修会」

2001年4月17日

○黒澤不二男「実効ある地域農業振興計画を策定するために」

十勝農協連・北農中央会帯広支所共催 「地域農業振興計画策定セミナー」 2001年7月11日

○富田 義昭（顧問）「北海道農業の課題と青果物生産・流通の方向性」

京阪神・中四国ホクレン会主催 「ホクレン会青果担当研修会」 2001年11月8日

○七戸 長生「世界の食料需給の現状と見通し」

JAながぬま主催 「長沼農民塾」 2001年11月12日

○黒澤不二男「地域農業の構造改革とは」

JAながぬま主催 「長沼農民塾」 2001年11月15日

○井上 誠司「道内水稲地帯における農地有効事例の実態」

鷹栖町農地利用改善組合主催 「農地利用高度化研修会」 2001年11月16日

○黒澤不二男「地域農業の確立を目指した多様な取り組みに学ぶ」

旭川市主催 「旭川市農業生産組織一日研修会」 2001年11月20日

○黒澤不二男「北海道農業の課題とこれからの経営政策」

JA美瑛主催 「美瑛集落代表者研修会」 2001年12月3日

○黒澤不二男「地域農業支援のための労働力補完システム」

共和町主催 「収穫感謝祭農業講演会」 2001年12月4日

○黒澤不二男「新経営政策で農業者に求められる課題と経営改善への支援」

北海道農業会議主催 「農業経営指導マネージャー等研修会」 2001年12月19日

○黒澤不二男「経営の多角化・複合化による経営改善の方向」

日高支庁主催 「第1回日高ニューリーダー育成セミナー」 2002年1月11日

○井上 誠司「地域農業振興システムの現状と今後の推進方策」

北海道中央会営農生活課主催 「第3回営農生活研究会」 2002年1月16日

- 黒澤不二男「農業・農業経営を取り巻く経営政策と課題経営」
北海道農業会議主催 「道南ブロック農業生産法人研修会」 2002年1月18日
- 黒澤不二男「新経営政策で農業者に求められる課題と経営改善の支援」
上士幌町主催 「農業経営指導スペシャリスト研修会」 2002年1月24日
- 黒澤不二男「チャレンジ農業者の群像」
北海道農業機械工業会主催 「農業機械工業会総会・研修会」 2002年1月25日
- 高田 穰・井上 誠司「今後の経営意向と地域農業支援システム」
JA訓子府主催 「JA訓子府青年部研修」 2002年2月13日
- 佐伯 憲司「北海道農業・農村の持つ多面的機能」
北海道指導漁連主催 「全道漁協・漁場環境保全研修会」 2002年2月13日
- 黒澤不二男「女性が変わる農漁村」
桧山支庁主催 「桧山農漁村女性フォーラム」 2002年2月22日
- 黒澤不二男「農業・農業経営の今後の展開と留意点」
桧山支庁・今金農業法人会共催 「今金町農業経営トップセミナー」 2002年2月27日
- 黒澤不二男「農業経営のパートナーのあり方」
JA美唄主催 「JA美唄女性部総会・研修会」 2002年2月28日
- 黒澤不二男「新規参入者希望者が就農しやすい環境づくり」
北海道農業担い手育成センター主催 「地域担い手センター担当者研修会」 2002年3月1日
- 佐伯 憲司「北海道農業・農村の持つ多面的機能」
北海道先進農業者協議会主催 「先進農業者協議会・研修会」 2002年3月2日
- 黒澤不二男「新時代を勝ち抜く農業経営と求められる経営者像」
JA沼田・パソコンクラブ共催 「沼田町Napus総会・研修会」 2002年3月4日
- 黒澤不二男「普及における発想転換と普及活動」
岩手県庁農林部主催 「岩手県普及活動研究会」 2002年3月11日
- 佐伯 憲司「北海道農業・農村の持つ多面的機能」
十勝水産用水汚濁防止対策協議会主催 「十勝農林漁業環境保全意見交換会」 2002年3月15日
- 黒澤不二男「農業経営のパートナーとしてのあり方」
空知女性部協議会主催 「JA空知女性部協議会総会・研修会」 2002年3月18日
- 黒澤不二男「担い手の育成と農業士・指導農業士の役割」
道農政部農業改良課主催 「平成13年度農業士・指導農業士総会・研修会」 2002年3月21日
- 黒澤不二男「酪農経営におけるパートナーシップ」
サツラク農協主催 「サツラク農協婦人同志会総会・研修会」 2002年3月22日

○黒澤不二男「農業経営集約化の課題と畑作経営」

ニセコ町主催 「ニセコ町農業アドバイザー研修会」

2002年3月25日

○黒澤不二男「今後の北海道農業と農業経営の展開方向」

和寒町主催 「和寒町農事講習会」

2002年3月26日

○黒澤不二男「農業経営における原価管理と経営改善」

道南地区JA青年部協議会主催 「道南地区青年部協議会総会・研修会」

2002年3月28日

X I . 研究所役職員の研究発表活動

1. 論文および投稿

1) 学会誌、研究誌等への論文掲載

- 木村 正洋：「北海道の畑地型酪農におけるふん尿処理・活用への対応-道東地域A村を対象に-」
『地域社会における家畜ふん尿過剰・環境問題に対する農協の役割と存在意義』
全国農協中央会奨励事業特別研究 2002年3月
- 酒井 徹：「北海道における環境保全型農業の展開と課題」
『有機農業研究年報Vol. 1 有機農業-21世紀の課題と可能性』日本有機農業学会編
コモンズ 2001年12月 p.120~141

2) 著書および雑誌への投稿

- 黒澤不二男：「新規就農者の定着条件を探る」
『ニューカントリー』 北海道協同組合通信社 2001年7月号 pp.16~19
- 酒井 徹：「欧米諸国における有機農業と有機農産物認証制度の実際」
『ひろがる農業』 全肥商連・全国農業技術員会協議会 96号(2001年9月) pp.2~4
[但野利秋氏(東京農業大学応用生物科学部)と共同執筆]
- 井上 誠司：「農協主導農業支援システムの展開」
『農業』 No.1422 大日本農会 2001年11月 pp.48~51
- 黒澤不二男：「大規模畑作経営構築のための支援策のあり方」
『ニューカントリー』 北海道協同組合通信社 2001年12月号 pp.19~21
- 黒澤不二男：「新経営政策の課題と農業者の対応」
『北方農業』 北海道農業会議 2001年12月号 pp.4~7
- 黒澤不二男：「北海道における労働集約型作物導入と普及の取り組み」
『技術と普及』 全国農業改良普及協会 2002年1月号 pp.48~51
- 井上 誠司：「地域連携型法人による農地の保全およびその利用調整の現状と課題」
『効率的な土地利用調整の体制整備に関する調査報告書』都市農山村交流活性化機構
2002年3月

3) 研究所発行図書・資料への投稿

(1) 「地域と農業」 (社) 北海道地域農業研究所 会報

- 佐伯 憲司：観察「農業用廃棄物のリサイクル推進の課題」
— 再利用の促進に支援措置を — 2001年Apr. 41号 pp2~5
- 増田 幸雄：観察「農業の担い手政策と地域活動への提言」 2001年Aug. 42号 pp2~10
- 七戸 長生：観察「混迷からの脱却のために」 2001年Oct. 43号 pp2~3
- 黒澤不二男：観察「韓国農業の直面する課題をかいま見て」 2002年Win. 44号 pp2~4
- 黒澤不二男：特集「地域農業構造改革とその担い手問題」
— 北海道の取り組みと府県先進事例 — 2001年Aug. 42号 pp11~27
- 斉藤 勝雄：「あのマチこのムラ地域おこし活躍中」 (no. 24) 「鷹栖町の事例」
『地域農業活性化と経営構造対策事業の取り組み』 2001年Apr. 41号 pp43~51
- 須田 泰行：「あのマチこのムラ地域おこし活躍中」 (no. 25) 「千歳市の事例」
『交通要衝都市・千歳市の「農業デッサン=ビジョンづくり」を見る』
2001年Aug. 42号 pp47~50
- 川原 和雄：「あのマチこのムラ地域おこし活躍中」 (no. 26) 「芽室町の事例」
『農産物生産と人づくりで、新たな「二世紀」へ』 2001年Oct. 43号 pp51~57
- 横山 珖：「あのマチこのムラ地域おこし活躍中」 (no. 27) 「黒松内町の事例」
『ブナ北限の里、酪農郷の再生をめざして』 2002年Win. 44号 pp51~60

(2) 「地域農業研究叢書」

『千歳市農業の構造と展開方向』 No. 37

- 黒澤不二男：「Ⅱ. 千歳市農業の経営実態と課題」 1. 稲作経営の現状と課題」
「 ” 2. 畑作・野菜作経営の現状と課題」
「 ” 3. 酪農・畜産経営の現状と課題」
- 須田 泰行：「Ⅰ. 千歳市農業の基本的特徴」 1. 千歳市農業の動向」

(3) 「調査研究報告書等」

- 『北海道における農業生産法人の動向と展開方向』 2001年6月
○山下 正治、趙 相元：「第IV章 現段階における道内の農業生産法人の現状と課題」
- 『野菜生産費実態調査』 2001年7月
○久保 良矩：「序章」 pp1～2
○渡辺 義雄：「第1章 長ねぎ」 pp3～11
○四辻 進：「第2章 ごぼう」 pp12～18
○池川 英純：「第3章 かぼちゃ」 pp20～27
- 『平成13年度 道営地域資源循環管理事業 後志南部地区 調査34』 2001年9月
○横山 珧：「はじめに」及び「I～III章、及び資料総括」
○黒澤不二男：「報告書総括、IV章-1及び-3」及び「IV章-2」
○土屋 馨、籠田 勝基：「IV章-2」
- 『地域農業振興システムの先進事例の現状と今後の推進方策に係る調査』 2001年10月
○井上 誠司：「I 本報告所の課題」 p.1
「II 北海道における地域農業振興システムの設置状況とその特徴」 pp.2～11
「IV-1 地帯別にみた地域農業振興システムの課題」 pp.58～61
○井上 誠司、中谷 隆：「その他の課題」 pp.61～62
- 『JAめむろ調査報告書』 2001年12月
○志賀 永一：「I 組合員意識調査結果概要」及び「II 農家実態調査結果概要」
- 『農村活性化条件の整備と共済事業の役割』 2002年2月
○高田 哲：「第二章 農村生活施設に関わる集落住民の意識」
「第三章 定住・都市農村交流空間としての農村地域」
「第四章 農村地域組織への支援と農村地域の定住・都市農村交流空間の整備に向けて」
「第五章 都市農村交流施設と地域活性化」、「第七章 農業協同組合と福祉事業」
○増田 幸雄：「序章 調査研究の背景」
「第一章 農村活性化対策と関係機関・団体の機能の在り方」
「第六章 望ましい生活環境の展開方策」
「第八章 農村活性化とJAの生活々動及び共済事業の役割」
- 『JAようてい組合員意向調査結果報告書』 2002年2月
○中谷 隆、川原 和雄：「第1部 概要編 V. 経営主の父・母用調査結果の要約」
「第2部 調査結果編（父母編）」

- 『多様な担い手による土地利用型農業経営調査』 2002年3月
- 寺本千名夫：「第1章 抽出農家調査結果のまとめ」及び「第6章 先進事例調査結果のまとめ」
 - 發地喜久治：「第2章 抽出農家調査結果のまとめ」及び「第7章 先進事例調査結果のまとめ」
 - 芦田 敏文：「第3章 抽出農家調査結果のまとめ」
 - 大窪 宗磨：「第4章 抽出農家調査結果のまとめ」及び「第5章 先進事例調査結果のまとめ」
- 『非農業者の農地保有実態調査』 2002年3月
- 山下 正治：「第I章 分析の視点」～「第VII章 まとめ」
- 『北海道における農業生産法人の動向と展開方向』 2002年3月
- 坂下 明彦：「序章 法人問題を巡る議論と現段階的課題」
 - 小山 良太：「第I部 北海道における法人経営の動向と存立形態—統計分析編—」
 - 趙 相元：「第II部 第I章 稲作経営における法人化の特徴と経営展開の方向」
 - 松本 浩一：「第II部 第II章 畑作経営における法人化への展開方向」
 - 菅沼 弘生：「第II部 第III章 酪農地帯における農業生産法人の展開と形態別特徴」
 - 宮入 隆：「第II部 第IV章 園芸(野菜)部門における法人化の展開とその特質」
 - 日向 貴久：「第II部 第V章 肉用牛法人の特徴と展開方向」
 - 小山 良太：「第II部 第VI章 軽種馬法人の企業形態と経営展開」
 - 長尾 正克：「終章」
- 『平成13年度 新世紀対応酪農基本構想等検討業務』 2002年3月
- 横山 珙：「序 構想の策定にあたって」
- 『平成13年度 公益的組織による農業コントラクターの設立誘導・運営管理の手引き』 2002年3月
- 横山 珙：「I章 ファーム・コントラクターの基本的性格」 pp. 1～6
 - 久保 良矩：「II章 北海道農業とコントラクタ」 pp. 7～21
 - 黒澤不二男：「報告書総括、III章 酪農畜産地帯におけるコントラクタの役割
IV章 農業開発公社とコントラクタ組織の運営」 pp. 30～47
- 『条件不利地域における耕種型リース事業農家の現状と課題』
- 井上 誠司：「耕種型リース事業受け入れ地域と譲渡完了農家の実態と課題」 pp. 11～43
- 『北海道堆肥センター調査報告』 2002年3月
- 黒澤不二男：「解析編」 pp. 1～32
 - 高田 稔、久保 良矩：「統計資料編」 pp. 1～54

注：本項の研究者は、研究所役職員および協力研究員です。

2. 学会・研究会での報告・講演

1) 学会報告

- 酒井 徹：「卸売市場流通における青果物の品質評価機構と課題」
日本流通学会第15回全国大会 個別報告 2001年10月20日
- 黒澤不二男：「地域農業構造改革と農業法人の可能性」
平成13年度北海道農業経済学会秋季大会シンポジウム 2001年11月9日
- 井上 誠司：「上層農形成の停滞と地域農業の新たな展開」
2002年度農業問題研究学会 春季大会 2002年3月29日
- 酒井 徹：「青果物流通における品質の評価と担保」
2002年度日本農業経済学会大会・個別報告 2002年3月31日

2) 研究会報告

- 杉村 泰彦：「日本における青果物規格出荷およびブランド化実態」
第8回日韓農業シンポジウム・シンポジウム報告 2001年10月16日
- 黒澤不二男：「北海道の農協による産地育成実践事例」
第8回日韓農業シンポジウム・地域セミナー事例報告 2001年10月17日
- 酒井 徹：「北海道における環境保全型農業の展開と現状」
北海道農業研究会 定例研究会 2001年11月17日

3) 月例研究会報告(研究所内部)

第39回(6月8日)『有機農産物流通の展開と構造』

○酒井 徹(当研究所)

第40回(6月22日)『21世紀北海道農業の先駆け』

○寺本千名夫(専修大学北海道短期大学)

第41回(7月27日)『酪農経営の環境保全行動の地域的誘導条件』

○岡田 直樹(北海道道立根釧農業試験場)

○木村 正洋(当研究所)

第42回(9月21日)『農地保全管理に果たす公企業の機能と意義』

○井上 誠司(当研究所)

第43回(11月2日)

『畑作機械利用組織の展開と管理運営』

○松本 浩一(北海道大学大学院)

『現代日本農業の継承問題—経営継承と地域農業—』

○柳村 俊介(酪農学園大学)

『農業の与件変化と対応策』

○樋口 昭則(帯広畜産大学)

第44回(11月16日)『農産物の販売戦略構築とブランド論』

○斉藤 勝雄(当研究所)

第45回(11月30日)『道北地域における産業経済及び生活の活性化に関する基礎的研究』

○佐藤 信(市立名寄短期大学)

○高田 哲(市立名寄短期大学)

○津田美穂子(市立名寄短期大学)

第46回(2月22日)『情報ニーズに関する意向調査の集計結果』

○高田 穰(当研究所)

第47回(3月1日)『最近の農業構造の動向と地域農業支援の課題』

○田畑 保(明治大学)

第48回(3月22日)『稲作地帯における集約作物振興に関わる支援組織の現状と課題』

○井上 誠司(当研究所)

X II. 参与会・幹事会の実施概要

『参与会』

1. 開催日時 平成13年4月27日
2. 開催場所 札幌市 KKR札幌
3. 協議事項 1) 平成12年度の事業実施状況について
2) 平成13年度事業計画について

1. 開催日時 平成14年4月26日
2. 開催場所 札幌市 当研究所
3. 協議事項 1) 平成13年度の事業実施状況について
2) 平成14年度事業計画について

『常任幹事会』

1. 開催日時 平成13年7月13日
2. 開催場所 札幌市 当研究所
3. 議題
 - 1) 報告事項
 - (1) 組織機構及び役職員名簿について
 - (2) 参与会報告について
 - 2) 協議事項
 - (1) 調査・研究の取り組み体制について
 - (2) 調査・研究事業の取り組み計画について
 - (3) 自主研究の取り組みの考え方について
 - (4) 出版助成の募集について
 - (5) 研修会の開催について
 - (6) 幹事会の開催について
 - (7) 会報「地域と農業」の編集のあり方について
 - (8) 幹事及び常任幹事の任期及び名簿について
 - (9) 地域農研の会員等に対する意向調査の実施について

『幹事会』

1. 開催日時 平成13年8月31日

2. 開催場所 KKR札幌

3. 議題

1) 報告事項

(1) 現場からの報告

①「稲作経営の現状と課題」 JAいわみざわ 理事 倉知 拓野 氏

②「北渡農協の現状と課題」 JAほくと 生産部長 的野 敏夫 氏

(2) 組織機構及び役職員名簿について

(3) 会員の加入状況について

(4) 参与会の報告について

2) 協議事項

(1) 平成13年度調査・研究事業の取り組み体制と内容について

(2) 平成13年度自主研究の取り組みの考え方について

(3) 平成13年度出版助成の募集について

(4) 平成13年度研修会の開催について

(5) 会報「地域と農業」の編集のあり方について

(6) 幹事の任期及び名簿について

(7) 地域農研の会員等に対する意向調査の実施について

参 与 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、
参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

2. 答 申

参与会は研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

3. 参 与

参与は北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

4. 任 期

参与の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

幹事会設置要領

1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の自主研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

3. 任期

幹事の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

5. 常任幹事会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に常任幹事会を置くことができる。

- (1) 常任幹事会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

XIII. 役員・参与・幹事名簿

1. 役員

氏名	理事・監事の別	所属
西村 博司	理事長	北海道地域農業研究所 理事長
山口 義弘	副理事長	北海道農業協同組合中央会 副会長
七戸 長生	研究所長	市立名寄短期大学 学長・(北大名誉教授)
佐伯 憲司	専務理事	北海道地域農業研究所 専務理事
増田 幸雄	常務理事	北海道地域農業研究所 常務理事
黒澤 不二男	常務理事	北海道地域農業研究所 常務理事
太田原 高昭	理事	北海道大学大学院農学研究科 科長(農学部長)
岩崎 徹	理事	札幌大学経済学部 教授
花井 忠昭	理事	北海道信用農業協同組合連合会 副会長
板垣 淳一	理事	ホクレン農業協同組合連合会 副会長
坂本 和夫	理事	北海道厚生農業協同組合連合会 副会長
長尾 保秀	理事	全国共済農業協同組合連合会北海道本部 本部長
加賀谷 強	理事	北海道町村会 副会長
向田 孝志	理事	(財)北海道農業開発公社 理事長
山田 定市	理事	生活協同組合コープさっぽろ 会長理事
片山 源	理事	農林漁業金融公庫 北海道支店長
小川 国男	理事	農林中央金庫 札幌支店長
工藤 俊介	理事	全国農業協同組合連合会 札幌支所長
平林 利夫	代表監事	北海道農業共済組合連合会 会長理事
有塚 利宣	監事	帯広川西農業協同組合 代表理事組合長

2. 参 与

氏 名	所 属	役 職 名
飯 田 晏 久	北海道農政部農業企画室	室 長
岩 船 修	(株) 協同組合通信社	取締役社長
枳 穀 勝 久	根室農業協同組合	代表理事組合長
北 良 治	奈 井 江 町	町 長
窪 田 哲 夫	北海道農業研究センター総合研究部	部 長
黒 柳 俊 雄	札幌大学経済学部	教 授
黒 河 功	北海道大学大学院農学研究科	教 授
小 梅 利 夫	北海道町村会	事務局長
佐々木 市 夫	帯広畜産大学畜産学部	教 授
戸 塚 守	北海道農業協同組合中央会	常務理事
長 尾 正 克	釧路公立大学経済学部	教 授
野 坂 隆 一 郎	北海道立中央農業試験場	副 場 長
林 芳 男	滝 川 市	市 長
藤 田 久 雄	ホクレン農業協同組合連合会	代表理事常務
堀 内 一 男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教 授
三 島 徳 三	北海道大学大学院農学研究科	教 授
矢 崎 俊 治	拓殖大学北海道短期大学	教 授
渡 辺 藤 男	北海道新聞社	取締役総務局長

3. 常任幹事

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教授
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教授
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	助教授
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助教授
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教授
西村 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科長

4. 幹事

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教授
岡本 久志	北海道開発局開発監理部開発調査課農林水産第1係	係長
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教授
木村 博海	北海道農政部農業企画室	主幹
倉知 拓野	岩見沢市上幌向	農業
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	助教授
佐々木 禎	栗山町農業協同組合生産部	部長
皿井 英一郎	北海道農業協同組合中央会農業振興部	部長
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助教授
柴田 憲	訓子府町農業協同組合	参事
須藤 恭弘	生活協同組合コープさっぽろ総務部	部長
高山 哲夫	ホクレン農業協同組合連合会役員室	次長
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教授
西村 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科長
野田 哲治	浜中町農業協同組合	副参事
松井 英章	北海道信用農業協同組合連合会農業融資部	部長
的野 敏夫	北渡農業協同組合生産部	部長

地域農業研究年報 2001 (平成13年度)

2002年5月31日 発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目1番地

北海道厚生連 別館5階

TEL 011(281)2566 FAX (281)2707

